



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 トリニティ工業株式会社
 コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 玉木 利明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 乗安 弘治

TEL 0565-24-4800

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,239	31.2	152	82.8	234	75.4	120	81.4
30年3月期第1四半期	10,525	49.9	888	186.8	952	135.6	647	151.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 93百万円 (84.7%) 30年3月期第1四半期 610百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.35	
30年3月期第1四半期	35.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	33,027	22,071	65.1	1,310.34
30年3月期	35,141	22,289	61.8	1,323.77

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 21,490百万円 30年3月期 21,710百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		14.00		19.00	33.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	17.1	450	70.0	600	63.2	250	76.6	15.24
通期	33,000	20.9	1,400	42.8	1,700	35.3	1,200	33.4	73.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	18,220,000 株	30年3月期	18,220,000 株
31年3月期1Q	1,819,250 株	30年3月期	1,819,250 株
31年3月期1Q	16,400,750 株	30年3月期1Q	18,203,853 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は72億3千9百万円と前年同四半期と比べ32億8千6百万円(31.2%減)の減収となりました。

営業利益は1億5千2百万円と前年同四半期と比べ7億3千5百万円(82.8%減)の減益、経常利益は2億3千4百万円と前年同四半期と比べ7億1千8百万円(75.4%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千万円と前年同四半期と比べ5億2千6百万円(81.4%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

このため、前第1四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は51億1千4百万円と前年同四半期と比べ29億1千5百万円(36.3%減)の減収、営業利益は3億8千2百万円と前年同四半期と比べ6億2千9百万円(62.2%減)の減益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の減少により売上高は21億2千4百万円と前年同四半期と比べ3億7千万円(14.9%減)の減収、営業利益は1億6千8百万円と前年同四半期と比べ9千7百万円(36.7%減)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、208億3千9百万円となりました。これは、現金及び預金が16億8千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、121億8千7百万円となりました。これは、有形固定資産のその他が5千7百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、330億2千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.5%減少し、87億2千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億2千8百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、22億3千1百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が2千2百万円、退職給付に係る負債が2千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、109億5千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、220億7千1百万円となりました。これは、利益剰余金が1億9千1百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表いたしました予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,237,931	5,550,512
受取手形及び売掛金	12,120,344	12,297,407
電子記録債権	2,544,592	1,621,082
製品	29,195	33,380
仕掛品	411,616	612,654
原材料	443,289	429,062
その他	271,582	295,350
貸倒引当金	△138	△128
流動資産合計	23,058,413	20,839,321
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,232,607	5,232,607
その他(純額)	3,628,587	3,686,575
有形固定資産合計	8,861,195	8,919,183
無形固定資産		
	165,087	163,199
投資その他の資産		
その他	3,074,471	3,123,088
貸倒引当金	△17,313	△17,713
投資その他の資産合計	3,057,158	3,105,375
固定資産合計	12,083,442	12,187,757
資産合計	35,141,855	33,027,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,735,596	2,407,471
電子記録債務	4,179,064	3,696,849
未払法人税等	439,959	86,804
賞与引当金	691,285	351,864
役員賞与引当金	68,031	19,830
完成工事補償引当金	51,516	37,285
その他	1,409,660	2,123,917
流動負債合計	10,575,114	8,724,021
固定負債		
役員退職慰労引当金	163,017	140,247
退職給付に係る負債	1,330,324	1,307,871
その他	783,850	783,702
固定負債合計	2,277,191	2,231,820
負債合計	12,852,306	10,955,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	790,542
利益剰余金	20,368,965	20,177,896
自己株式	△1,613,719	△1,613,719
株主資本合計	20,856,787	20,665,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994,106	1,019,364
為替換算調整勘定	288,823	207,468
退職給付に係る調整累計額	△428,847	△402,017
その他の包括利益累計額合計	854,082	824,815
非支配株主持分	578,679	580,702
純資産合計	22,289,549	22,071,236
負債純資産合計	35,141,855	33,027,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,525,498	7,239,409
売上原価	8,631,391	6,015,201
売上総利益	1,894,107	1,224,207
販売費及び一般管理費	1,005,528	1,071,420
営業利益	888,578	152,787
営業外収益		
受取利息	21,712	16,897
受取配当金	23,738	25,790
持分法による投資利益	17,077	47,641
雑収入	6,908	7,219
営業外収益合計	69,437	97,548
営業外費用		
為替差損	—	13,758
固定資産除却損	3,348	1,602
雑支出	1,672	209
営業外費用合計	5,021	15,570
経常利益	952,994	234,765
税金等調整前四半期純利益	952,994	234,765
法人税等	300,014	99,036
四半期純利益	652,979	135,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,530	15,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,448	120,545

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	652,979	135,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,693	25,258
繰延ヘッジ損益	336	—
為替換算調整勘定	△12,371	△96,861
退職給付に係る調整額	12,125	26,829
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,248	2,344
その他の包括利益合計	△42,853	△42,427
四半期包括利益	610,126	93,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,866	91,278
非支配株主に係る四半期包括利益	21,259	2,023

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,029,742	2,495,755	10,525,498	—	10,525,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,029,742	2,495,755	10,525,498	—	10,525,498
セグメント利益	1,011,628	266,789	1,278,418	△389,839	888,578

(注)1.セグメント利益の調整額△389,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,114,569	2,124,840	7,239,409	—	7,239,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,114,569	2,124,840	7,239,409	—	7,239,409
セグメント利益	382,282	168,830	551,112	△398,325	152,787

(注)1.セグメント利益の調整額△398,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。